

月整理番号	請求年月日	決定期間	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	不開示	不存在	存在 応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
12	R6. 6. 13	R6. 6. 25	平成19年3月1日に都が締結した、社団法人日本アマチュア無線連盟との協定にかかる協議記録					1										実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総合防災部防災通信課
13	R6. 5. 8	R6. 6. 28	(1) 令和3年度人権啓発活動地方委託事業における講演等謝金支払基準 (2) 令和4年度人権啓発活動地方委託事業における講演等謝金支払基準 (3) 令和5年度人権啓発活動地方委託事業における講演等謝金支払基準 (4) 仕様書(人権週間に係る啓発動画等の作成委託) (5) 仕様書(人権啓発動画(著名人インタビュー動画)の制作委託) (6) 仕様書(令和4年度人権ユニバーサル事業の運営業務委託) (7) 仕様書(令和5年度人権ユニバーサル事業の運営業務委託) (8) 仕様書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2021運営等業務委託) (9) 仕様書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2022運営等業務委託) (10) 仕様書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2023運営等業務委託)	119	1														総務局人権部人権施策推進課
14	R6. 5. 8	R6. 6. 28	(1) 令和3年度人権啓発活動地方委託事業実施計画の策定及び実施に当たっての留意事項 (2) 令和4年度人権啓発活動地方委託事業実施計画の策定及び実施に当たっての留意事項 (3) 令和5年度人権啓発活動地方委託事業実施計画の策定及び実施に当たっての留意事項 (4) 請求書(人権週間に係る啓発動画等の作成委託) (5) 請求書(人権啓発動画(著名人インタビュー動画)の制作委託) (6) 請求書(令和4年度人権ユニバーサル事業の運営業務委託) (7) 請求書(令和5年度人権ユニバーサル事業の運営業務委託) (8) 請求書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2021運営等業務委託) (9) 請求書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2022運営等業務委託) (10) 請求書(ヒューマンライツ・フェスタ東京2023運営等業務委託)	42	1						1	1	1		1		(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため (条例第7条第3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (条例第7条第3号) 法人等に係る情報で、公にすることにより法人等の事業に多大な影響を及ぼすおそれがあると認められるため (条例第7条第4号) 印影の偽造等による犯罪の予防等に支障をきたすおそれがあるため (条例第7条第6号) 法人等が任意に提供した情報であり、公にすることにより今後の契約に際し、予定価格及び契約目途額が類推され、契約事務における公正性及び競争性の確保に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局人権部人権施策推進課	
15	R6. 5. 8	R6. 6. 28	・法務省人権啓発地方委託事業に関する事で、法務省と東京都との間で取り交わしている契約書に類する公文書。 ・直近年度のもので、都税予算から支出する東京都主催の人権啓発講演や人権啓発動画等に出演する出演者への謝金支払基準の上限を示した公文書の類。					1										実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局人権部人権施策推進課
16	R6. 5. 8	R6. 6. 28	法務省人権啓発地方委託事業と都税予算から支出される人権啓発関連の事業の各出演者の氏名が特定できる書類。															条例第18条第2項により、インターネットにより公表を行っている情報と同一の情報が記載されているため、開示請求の対象とはならない。	総務局人権部人権施策推進課